



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL <https://www.mitsui-soko.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 松木 武 TEL 03-6400-8006
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	138,672	5.2	9,459	△20.1	9,504	△22.1	5,847	△18.6
2024年3月期中間期	131,862	△16.1	11,843	△13.4	12,206	△15.5	7,182	△21.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 7,435百万円 (△43.8%) 2024年3月期中間期 13,231百万円 (△6.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	234.62	—
2024年3月期中間期	288.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	279,007	124,613	40.7
2024年3月期	263,543	120,828	41.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 113,623百万円 2024年3月期 109,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	67.00	—	79.00	146.00
2025年3月期	—	73.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	73.00	146.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	7.4	18,000	△13.3	17,700	△15.8	10,000	△17.4	401.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) MSE China (Beijing) Co., Ltd. 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、(添付資料) 10ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 10ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	24,984,402株	2024年3月期	24,957,602株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	47,691株	2024年3月期	46,980株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	24,923,350株	2024年3月期中間期	24,892,859株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、(添付資料) 4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(参考) 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	△16.3	4,300	△62.4	4,000	△63.4	4,700	△54.2	188.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
3. 補足情報	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の決算の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

連結合計	前中間期	当中間期	前年同期比	増減率
営業収益	131,862	138,672	6,810	5.2%
営業利益	11,843	9,459	△2,383	△20.1%
経常利益	12,206	9,504	△2,701	△22.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	7,182	5,847	△1,335	△18.6%

- ・主に新規物流拠点の業務開始による収益貢献が本格化したことから前年同期比増収となりました。
- ・一方、不動産事業における主要ビルのマルチテナント化に伴う一時的な空室の発生により、前年同期比減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(イ) 物流事業

(単位：百万円)

物流事業	前中間期	当中間期	前年同期比	増減率
営業収益	127,616	136,169	8,552	6.7%
営業利益	11,224	11,166	△58	△0.5%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりです。

- ・前期より発生していた企業の原材料・部品等の在庫調整局面は一服し、国際輸送の荷動きは横ばいに推移しております。
- ・海運市況については足元では運賃市況は軟化しているものの、紅海情勢やパナマ運河の通行制限の影響により前年同期比高水準で推移しております。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりです。

- ・関東地区におけるハイファッション物流、九州地区における半導体物流、関西地区におけるEC物流が好調に推移し、取扱が増加いたしました。
- ・航空貨物輸送においては船落ちによる緊急輸送が発生したものの、仕入運賃の上昇により運賃差益が縮小し前年同期比減益となりました。
- ・原価上昇への対応として、国内トラック輸送における積載効率向上に取り組み、收受料金の適正化もおこないました。

(ロ) 不動産事業

(単位：百万円)

不動産事業	前中間期	当中間期	前年同期比	増減率
営業収益	4,655	2,934	△1,721	△37.0%
営業利益	2,820	830	△1,990	△70.6%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりです。

- ・東京ビジネス地区の既存オフィス物件の平均空室率は低下し、また平均賃料は微増となりました。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりです。

- ・当社所有の主要ビルにおけるマルチテナント化に伴う一時的な空室の発生により前年同期比減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(単位：百万円)

連結合計	前期末	当中間期末	前期末比	増減率
自己資本	109,908	113,623	3,715	3.4%
総資産	263,543	279,007	15,463	5.9%
自己資本比率	41.7%	40.7%	△1.0ポイント	△2.3%
有利子負債	83,265	85,413	2,148	2.6%
D/Eレシオ	0.76	0.75	△0.01	△0.8%

- ・自己資本が増加した要因は、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものです。
- ・総資産が増加した要因は、主に新規業務開始による売掛債権、ならびに現預金の増加によるものです。
- ・有利子負債が増加した要因は、売掛債権増加に伴う短期運転資金借入の増加によるものです。
- ・D/Eレシオは、今後の戦略投資実行に備え、財務規律目標である1.0倍を下回る水準となっております。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

連結合計	前中間期	当中間期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	33,417	30,876	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,579	17,835	2,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,816	△7,041	△3,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,020	△2,564	6,456
現金及び現金同等物の期末残高	37,622	38,562	-

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前中間純利益や、関税支払に係る預り金の増加です。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、不動産事業における主要ビルのマルチテナント化に伴う工事代金の支払いです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、配当金の支払です。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年 3月期	2023年9月 中間期	2024年 3月期	2024年9月 中間期
自己資本比率 (%)	36.1	38.5	41.7	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	40.5	44.5	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	2.9	3.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.1	37.1	29.0	42.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため中間期では2倍して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「2025年3月期 第2四半期(中間期)における連結業績予想と実績の差異、2025年3月期通期連結業績予想及び通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、紅海情勢の影響による海上輸送から航空輸送へのシフト(船落ち)の発生や自動車関連貨物の物量増により航空貨物輸送の取扱が想定を上回りました。また、国内では九州地区の半導体の取扱が好調であること、及び原価上昇に対応するための収受料金の適正化が当初計画を上回って進捗したこと等から、実績が予想を上回りました。

上期の連結業績予想と実績の差異に加え、下期においても航空貨物輸送の取扱増加が見込まれること、及び不動産事業におけるMSH日本橋箱崎ビルのリーシングの進捗が当初想定よりも好調であること等から、通期連結業績予想を修正いたしました。

また、関係会社からの受取配当金が当初計画を上回る見通しであることに加え、当初想定していた固定資産撤去費等の営業外費用が翌期以降に発生する見込みとなったこと等から、営業収益以下の通期個別業績予想を修正いたしました。なお、当該関係会社からの受取配当金は連結上消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

[2025年3月期 通期(2024年4月1日～2025年3月31日) 連結業績予想]

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回発表予想	百万円 275,000	百万円 15,500	百万円 14,800	百万円 8,700	円 銭 348.98
②今回修正予想	280,000	18,000	17,700	10,000	401.12
③増減額 ②-①	5,000	2,500	2,900	1,300	—
④増減率 ③/①	1.8%	16.1%	19.6%	14.9%	—
参考：前年同期実績 (2024年3月期 通期)	260,593	20,754	21,010	12,107	486.21

[2025年3月期 通期(2024年4月1日～2025年3月31日) 個別業績予想]

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回発表予想	百万円 22,200	百万円 3,600	百万円 2,700	百万円 3,800	円 銭 152.60
②今回修正予想	22,700	4,300	4,000	4,700	188.53
③増減額 ②-①	500	700	1,300	900	—
④増減率 ③/①	2.3%	19.4%	48.1%	23.7%	—
参考：前年同期実績 (2024年3月期 通期)	27,125	11,438	10,924	10,260	412.04

連結営業利益における通期業績予想と本修正における差異の概要(単位：億円)

2024年8月2日公表 通期業績予想	155
航空貨物輸送の取扱増加	+11
九州地区の半導体取扱好調	+2
収受料金の適正化	+2
原価低減(効率化)	+1
為替影響	+1
その他	+1
上期増減合計	+18
航空貨物輸送の取扱増加	+4
不動産事業のリーシング好調	+2
その他	+1
下期増減合計	+7
本修正における通期業績予想	180

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,870	39,364
受取手形、営業未収金及び契約資産	30,262	34,803
棚卸資産	1,987	1,789
その他	9,496	11,112
貸倒引当金	△56	△45
流動資産合計	73,560	87,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,374	67,437
土地	57,718	57,746
その他(純額)	12,692	13,055
有形固定資産合計	138,785	138,239
無形固定資産		
のれん	1,587	2,475
その他	10,823	11,225
無形固定資産合計	12,411	13,701
投資その他の資産		
投資有価証券	15,393	15,947
その他	23,780	24,484
貸倒引当金	△387	△389
投資その他の資産合計	38,785	40,041
固定資産合計	189,983	191,981
資産合計	263,543	279,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,031	15,895
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
短期借入金	716	5,770
1年内返済予定の長期借入金	5,091	4,615
未払法人税等	2,118	2,584
賞与引当金	3,713	4,001
その他	19,480	28,194
流動負債合計	61,152	75,061
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	45,929	43,852
退職給付に係る負債	6,458	6,527
その他	18,174	17,951
固定負債合計	81,562	79,331
負債合計	142,715	154,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,219	11,282
資本剰余金	5,666	5,730
利益剰余金	71,772	75,651
自己株式	△104	△104
株主資本合計	88,554	92,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,931	7,367
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	9,975	9,468
退職給付に係る調整累計額	4,446	4,227
その他の包括利益累計額合計	21,353	21,063
非支配株主持分	10,920	10,989
純資産合計	120,828	124,613
負債純資産合計	263,543	279,007

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	19,149	19,735
倉庫荷役料	16,375	18,876
港湾作業料	8,572	8,313
運送収入	61,781	65,819
不動産収入	4,245	2,503
その他	21,737	23,424
営業収益合計	131,862	138,672
営業原価		
作業直接費	57,614	62,928
賃借料	10,506	11,360
減価償却費	3,945	4,063
給料及び手当	19,239	19,926
その他	19,083	20,162
営業原価合計	110,388	118,441
営業総利益	21,473	20,231
販売費及び一般管理費	9,630	10,771
営業利益	11,843	9,459
営業外収益		
受取利息	258	298
受取配当金	214	251
為替差益	265	49
持分法による投資利益	82	48
その他	278	211
営業外収益合計	1,100	860
営業外費用		
支払利息	407	400
支払手数料	46	46
固定資産除却損	64	69
その他	216	298
営業外費用合計	736	814
経常利益	12,206	9,504
特別利益		
資産除去債務戻入益	139	—
段階取得に係る差益	—	509
特別利益合計	139	509
税金等調整前中間純利益	12,346	10,014
法人税等	3,739	2,571
中間純利益	8,606	7,443
非支配株主に帰属する中間純利益	1,424	1,596
親会社株主に帰属する中間純利益	7,182	5,847

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,606	7,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,314	436
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	3,089	△73
退職給付に係る調整額	△78	△222
持分法適用会社に対する持分相当額	299	△147
その他の包括利益合計	4,624	△8
中間包括利益	13,231	7,435
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,417	5,557
非支配株主に係る中間包括利益	1,813	1,878

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,346	10,014
減価償却費	4,792	5,099
のれん償却額	75	122
資産除去債務戻入益	△139	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	282
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	45
受取利息及び受取配当金	△473	△550
支払利息	407	400
持分法による投資損益(△は益)	△82	△48
有形固定資産売却損益(△は益)	△15	△34
固定資産除却損	64	69
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,219	△4,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△797	△300
その他	1,315	7,918
小計	19,724	18,262
利息及び配当金の受取額	669	596
利息の支払額	△419	△418
法人税等の支払額	△4,395	△606
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,579	17,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,470	△3,854
有形固定資産の売却による収入	468	70
無形固定資産の取得による支出	△1,666	△1,220
無形固定資産の売却による収入	140	2
投資有価証券の取得による支出	△512	△13
貸付けによる支出	△8	△12
貸付金の回収による収入	8	16
定期預金の預入による支出	△384	△573
定期預金の払戻による収入	607	787
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△440
その他	—	△1,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,816	△7,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,603	36,342
短期借入金の返済による支出	△23,600	△31,300
長期借入金の返済による支出	△2,693	△2,672
配当金の支払額	△2,910	△1,967
非支配株主への配当金の支払額	△2,763	△2,525
その他	△656	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,020	△2,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,463	△543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,205	7,686
現金及び現金同等物の期首残高	33,417	30,876
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,622	38,562

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、MSE China (Beijing) Co., Ltd. は、持分の追加取得に伴い連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、MSE China (Beijing) Co., Ltd. は、持分の追加取得に伴い連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、親会社の持分変動による差額に係る連結財務諸表固有の一時差異について資本剰余金を相手勘定として繰延税金資産又は繰延税金負債を計上していた場合で、当該子会社等に対する投資を売却するなど、一時差異が解消した際の繰延税金資産又は繰延税金負債の取崩しについて、従来、対応する額を法人税等調整額に計上することとしておりましたが、資本剰余金を相手勘定として取り崩すことといたしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しておりますが、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	127,616	4,245	131,862	—	131,862
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	409	409	(409)	—
計	127,616	4,655	132,272	(409)	131,862
セグメント営業利益	11,224	2,820	14,045	(2,202)	11,843

(注)1. セグメント利益の調整額△2,202百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	136,169	2,503	138,672	—	138,672
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	430	430	(430)	—
計	136,169	2,934	139,103	(430)	138,672
セグメント営業利益	11,166	830	11,996	(2,537)	9,459

(注)1. セグメント利益の調整額△2,537百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である三井倉庫エクスプレス株式会社が持分法適用関連会社であるMSE China (Beijing) Co., Ltd. の持分の追加取得を行い、連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MSE China (Beijing) Co., Ltd.

事業の内容 物流事業

(2) 企業結合を行った主な理由

中国での航空輸送における事業基盤の更なる拡充を図り、当社グループ利益を最大化することを目的としております。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 50.0%

追加取得する議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	追加取得直前に保有していた被取得企業持分の企業結合日における時価	633百万円
	企業結合日に追加取得した被取得企業持分の対価 現金	633百万円
取得原価		1,266百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 509百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

944百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

3. 補足情報

2025年3月期 中間期決算参考資料

1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	中間期(4月1日～9月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
	2024年 3月期	2025年 3月期	増減		2024年 3月期 実績	2025年 3月期 予想	増減	
			金額	率(%)			金額	率(%)
営業収益	131,862	138,672	6,810	5.2	260,593	280,000	19,406	7.4
営業利益	11,843	9,459	△2,383	△20.1	20,754	18,000	△2,754	△13.3
経常利益	12,206	9,504	△2,701	△22.1	21,010	17,700	△3,310	△15.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,182	5,847	△1,335	△18.6	12,107	10,000	△2,107	△17.4

2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	2024年 3月末	2024年 9月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	109,908	113,623	3,715	3.4
総資産	263,543	279,007	15,463	5.9
自己資本比率	41.7%	40.7%	△1.0ポイント	△2.3
D/Eレシオ	0.76	0.75	△0.01	△0.8

3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	前年同期	当中間期	増減	2024年3月期
減価償却費	4,792	5,099	307	9,707

4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	2024年3月末	2024年9月末	増減
社債	25,000	25,000	—
借入金	51,738	54,237	2,499
リース債務	6,526	6,176	△350
合計	83,265	85,413	2,148

5. セグメント情報(連結)

〈営業収益〉

(単位:百万円)

	前年同期 実績	当中間会計期間 実績	2025年3月期 予想	2024年3月期 実績
物流事業	127,616	136,169	274,100	251,817
不動産事業	4,655	2,934	6,700	9,592
合計	132,272	139,103	280,800	261,410
調整額	△409	△430	△800	△816
連結損益計算書計上額	131,862	138,672	280,000	260,593

〈営業利益〉

(単位:百万円)

	前年同期 実績	当中間会計期間 実績	2025年3月期 予想	2024年3月期 実績
物流事業	11,224	11,166	21,700	19,422
不動産事業	2,820	830	2,100	5,942
合計	14,045	11,996	23,800	25,365
調整額	△2,202	△2,537	△5,800	△4,610
連結損益計算書計上額	11,843	9,459	18,000	20,754

・物流事業の実績の業態別内訳は、当社IRサイトに掲載の「ファクトシート」内で開示しております。

当社IRサイトURL <https://www.mitsui-soko.com/ir/library/information>